

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岩元 一明

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	152,568	△2.9	1,004	119.1	△5	—	3	—
21年3月期第3四半期	157,166	—	458	—	△282	—	△973	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.13	—
21年3月期第3四半期	△37.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	111,297	34,925	28.9	1,231.93
21年3月期	105,583	34,686	30.3	1,223.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 32,198百万円 21年3月期 31,971百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	5.0	2,300	107.4	1,350	—	600	—	22.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 28,051,200株 21年3月期 28,051,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,914,579株 21年3月期 1,914,122株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 26,136,836株 21年3月期第3四半期 26,135,523株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国の経済は、海外経済の改善や経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、企業の設備投資は低調で、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度の効果もあり薄型テレビの出荷が増加し、ノートPCやスマートフォンの需要が拡大するなど改善の兆しが見られましたが、市場全体としては先行き不透明な状況が続きました。一方、半導体市場は、民生機器向けやPC向けを中心に低水準ながらも回復基調で推移しました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比2.9%減の152,568百万円となりました。

営業利益は、人件費及び経費の削減に取り組んだ結果、前年同期比119.1%増の1,004百万円となりました。

経常損益は、為替差損682百万円を計上し、持分法による投資利益が134百万円減少したこと等により5百万円の損失(前年同期は282百万円の経常損失)となりました。

また、前年同期に比べ投資有価証券評価損が455百万円、法人税等が162百万円減少したこと等により、四半期純利益は3百万円(前年同期は973百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、テレビ向けの液晶パネルが好調で、携帯電話モジュール向けやパソコン向けの半導体も増加したものの、ゲーム機向けの半導体が減少し、産業機器向けやOA機器向けの半導体、電子部品の需要も低迷が続きました。その結果、売上高は前年同期比0.1%減の132,413百万円、営業利益は1,351百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器や科学機器が増加したものの、設備投資抑制の影響を受けて試験計測機器が大幅に減少し、光通信用コンポーネントやレーザ微細加工装置などのレーザ機器及び航空宇宙機器の売上も低調なまま推移しました。その結果、売上高は前年同期比18.0%減の20,155百万円、営業損益は338百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「(5)セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕」に記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本は、試験計測機器やレーザ機器の売上が減少し、民生機器向けや産業機器向けの半導体も低調だったものの、液晶パネルや携帯電話モジュール向け及びパソコン向けの半導体の需要が増加したため、売上高は前年同期比5.1%増の123,718百万円、営業利益は527百万円となりました。

(アジア)

アジアは、携帯電話向け半導体が減少し、民生機器向けやOA機器向けの半導体も低調だったため、売上高は前年同期比27.0%減の28,849百万円、営業利益は519百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「(5)セグメント情報〔所在地別セグメント情報〕」に記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産は、111,297百万円となり、前連結会計年度末比5,713百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が前連結会計年度末に比べ6,269百万円増加(現金及び預金が2,310百万円、商品が6,418百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が16,957百万円増加)したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ5,474百万円増加し、76,371百万円となりました。主な要因は、流動負債が前連結会計年度末に比べ10,237百万円増加(短期借入金が965百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が11,027百万円増加)したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、34,925百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が75百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が130百万円、繰延ヘッジ損益が178百万円増加したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は17,669百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,401百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,187百万円となりました。これは、主に売上債権が16,998百万円増加した一方で、仕入債務の増加が11,064百万円、たな卸資産の減少が6,370百万円及びその他に含まれる前渡金の減少が1,017百万円、未収入金の減少が811百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は592百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が591百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1,000百万円、投資有価証券の売却による収入が212百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5,139百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が950百万円、新株予約権付社債の償還による支出が4,000百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成における特有な会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、全社セグメントの営業費用の配賦方法を変更しております。なお、詳細は10ページ(5)セグメント情報 をご覧下さい。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,660	20,971
受取手形及び売掛金	59,774	42,817
商品及び製品	17,337	23,756
仕掛品	38	16
繰延税金資産	748	1,233
その他	2,137	3,616
貸倒引当金	△49	△32
流動資産合計	98,647	92,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,162	4,359
減価償却累計額	△2,561	△2,648
建物及び構築物(純額)	1,600	1,710
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	2,298	2,292
減価償却累計額	△1,686	△1,578
工具、器具及び備品(純額)	611	713
土地	2,528	2,528
リース資産	7	7
減価償却累計額	△2	△0
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	0	20
有形固定資産合計	4,748	4,982
無形固定資産		
のれん	42	149
その他	668	848
無形固定資産合計	710	997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,201
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	2,649	2,114
投資不動産	3,080	3,076
減価償却累計額	△1,895	△1,859
投資不動産(純額)	1,184	1,217
その他	2,027	2,682
投資その他の資産合計	7,189	7,225
固定資産合計	12,649	13,205
資産合計	111,297	105,583

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,959	25,932
短期借入金	13,812	14,778
1年内償還予定の社債	1,048	48
未払法人税等	29	92
繰延税金負債	0	3
賞与引当金	310	543
その他	1,834	2,359
流動負債合計	53,997	43,760
固定負債		
社債	144	1,168
新株予約権付社債	—	4,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	1,460	1,129
役員退職慰労引当金	532	566
その他	236	272
固定負債合計	22,374	27,136
負債合計	76,371	70,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,083	22,158
自己株式	△1,630	△1,629
株主資本合計	33,022	33,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△124
繰延ヘッジ損益	40	△138
為替換算調整勘定	△869	△862
評価・換算差額等合計	△823	△1,125
少数株主持分	2,727	2,715
純資産合計	34,925	34,686
負債純資産合計	111,297	105,583

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	157,166	152,568
売上原価	142,532	140,467
売上総利益	14,634	12,101
販売費及び一般管理費	14,176	11,096
営業利益	458	1,004
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	33	24
持分法による投資利益	165	30
投資不動産賃貸料	164	141
雑収入	110	112
営業外収益合計	500	327
営業外費用		
支払利息	454	435
為替差損	560	682
雑損失	227	219
営業外費用合計	1,242	1,337
経常損失(△)	△282	△5
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	—	109
投資不動産売却益	7	39
特別利益合計	102	148
特別損失		
固定資産除売却損	4	17
投資有価証券評価損	462	6
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資不動産除売却損	0	—
事業構造改善費用	—	132
特別損失合計	466	157
税金等調整前四半期純損失(△)	△646	△13
法人税等	38	△124
少数株主利益	288	106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△973	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△646	△13
減価償却費	543	532
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△446	△232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	372	331
受取利息及び受取配当金	△60	△42
支払利息	454	435
為替差損益 (△は益)	134	66
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△30
固定資産売却益	△95	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△7	△39
投資不動産賃貸料	△164	△141
投資不動産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	462	6
ゴルフ会員権評価損	—	1
固定資産除売却損	4	17
売上債権の増減額 (△は増加)	9,617	△16,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	6,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,238	11,064
その他	△335	1,416
小計	768	2,697
利息及び配当金の受取額	59	41
利息の支払額	△353	△327
法人税等の支払額	△561	△328
法人税等の還付額	272	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	2,187

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△591
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△184	△145
有形固定資産の売却による収入	139	0
無形固定資産の取得による支出	△165	△40
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
投資有価証券の売却による収入	—	212
投資不動産の売却による収入	23	47
投資不動産の賃貸による収入	166	138
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△54	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,222	7,755
短期借入金の返済による支出	△2,384	△8,705
社債の償還による支出	△24	△24
新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,000
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△343	△77
少数株主への配当金の支払額	△98	△84
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	△5,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,156	△2,401
現金及び現金同等物の期首残高	6,551	20,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,708	17,669

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,578	24,588	157,166	—	157,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	13	15	△15	—
計	132,580	24,602	157,182	△15	157,166
営業利益	2,554	631	3,186	△2,727	458

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,413	20,155	152,568	—	152,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	26	40	△40	—
計	132,426	20,182	152,608	△40	152,568
営業利益又は営業損失(△)	1,351	△338	1,012	△7	1,004

(注) 会計処理の方法の変更

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、当社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はデバイス事業で1,242百万円、システム事業で740百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,983百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,667	39,499	—	157,166	—	157,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,141	1,613	—	9,755	△9,755	—
計	125,809	41,112	—	166,921	△9,755	157,166
営業利益又は営業損失(△)	1,946	1,227	△3	3,169	△2,711	458

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,718	28,849	—	152,568	—	152,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,228	652	—	5,880	△5,880	—
計	128,946	29,502	—	158,449	△5,880	152,568
営業利益又は営業損失（△）	527	519	△3	1,042	△37	1,004

（注）会計処理の方法の変更

（営業費用の配賦方法の変更）

前連結会計年度まで、当社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は日本で1,979百万円減少し、消去又は全社で1,979百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,094	130	44,225
II 連結売上高（百万円）	—	—	157,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.1	0.1	28.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	37,093	37	37,130
II 連結売上高（百万円）	—	—	152,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.3	0.0	24.3

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,725	12,706
受取手形及び売掛金	31,006	27,136
商品	10,250	14,071
未収還付法人税等	—	23
その他	6,210	4,122
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	61,182	58,049
固定資産		
有形固定資産	3,619	3,838
無形固定資産	688	891
投資その他の資産	9,924	9,957
固定資産合計	14,232	14,687
資産合計	75,414	72,737

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,195	8,311
短期借入金	9,600	9,600
一年内償還予定社債	1,000	—
引当金	177	267
その他	1,415	1,882
流動負債合計	27,388	20,061
固定負債		
社債	—	1,000
新株予約権付社債	—	4,000
長期借入金	20,000	20,000
引当金	1,700	1,448
その他	221	256
固定負債合計	21,921	26,705
負債合計	49,309	46,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	15,150	15,178
自己株式	△1,630	△1,629
株主資本合計	26,089	26,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△122
繰延ヘッジ損益	40	△23
評価・換算差額等合計	15	△146
純資産合計	26,104	25,970
負債純資産合計	75,414	72,737

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	105,152	86,643
売上原価	95,458	78,338
売上総利益	9,694	8,305
販売費及び一般管理費	10,631	7,985
営業利益又は営業損失(△)	△937	319
営業外収益		
受取利息	41	61
受取配当金	356	231
その他	266	249
営業外収益合計	664	542
営業外費用		
支払利息	365	398
為替差損	292	481
その他	212	207
営業外費用合計	871	1,086
経常損失(△)	△1,143	△224
特別利益		
固定資産売却益	95	0
投資有価証券売却益	—	109
投資不動産売却益	7	39
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	102	149
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	12
投資不動産除却損	0	—
投資有価証券評価損	459	6
事業構造改善費用	—	132
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	463	151
税引前四半期純損失(△)	△1,503	△226
法人税等合計	△321	△277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,182	50

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△1,503	△226
減価償却費	491	468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△314	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	360	297
受取利息及び受取配当金	△398	△293
支払利息	365	398
為替差損益 (△は益)	△23	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△95	0
投資不動産売却益	△7	△39
投資不動産賃貸収入	△164	△141
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△109
投資有価証券評価損	459	6
有形固定資産除却損	3	12
売上債権の増減額 (△は増加)	5,194	△3,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,659	3,821
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,212	1,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,954	6,906
その他	851	187
小計	1,747	8,380
利息及び配当金の受取額	397	299
利息の支払額	△258	△285
法人税等の支払額	△172	△48
法人税等の還付額	194	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909	8,395

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△157	△98
有形固定資産の売却による収入	139	0
無形固定資産の取得による支出	△159	△31
投資不動産の売却による収入	23	47
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	—	212
投資不動産の賃貸による収入	166	138
投資不動産の賃貸に伴う支出	△52	△55
投資不動産の取得による支出	—	△19
貸付による支出	—	△4,200
貸付金の回収による収入	0	200
その他	1	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,000
自己株式の売却による収入	5	—
リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△348	△77
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944	△4,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	942	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,100	12,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042	13,225

(注) この四半期キャッシュ・フロー計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。